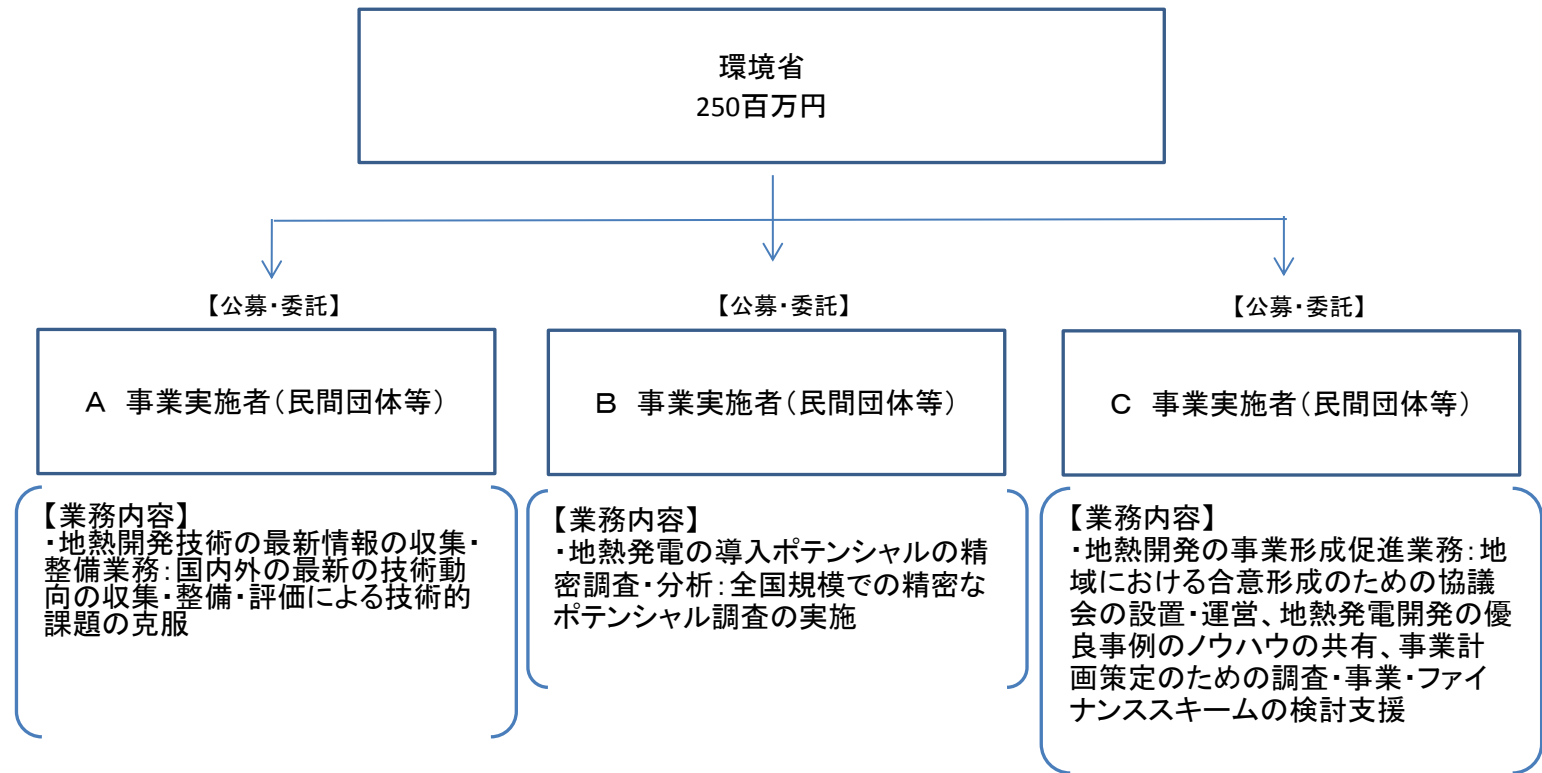


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地熱開発加速化支援・基盤整備事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地熱発電は、風力発電や太陽光発電に比べて、安定した発電が可能であるが、開発リスク・開発コストの大きさや、開発に当たっての地元関係者との調整の困難性などの課題があり、我が国では、近年、地熱発電の新規立地がない状況にある。これらの問題を解決するため、本事業では開発リスクやコストを低減するための技術情報等の整備や、地熱発電開発の優良事例の形成を強力に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地熱発電の推進のため、技術情報等の整備や優良事例の形成に関する以下の3つの事業を実施する。 ①地熱開発技術の最新情報の収集・整備業務:国内外の最新の技術動向の収集・整備・評価による技術的課題の克服。 ②地熱発電の導入ポテンシャルの精密調査・分析:全国規模での、これまでの調査よりも精密なポテンシャル調査の実施。 ③地熱開発の事業形成促進業務:地域における合意形成のための協議会の設置・運営、地熱発電開発の優良事例のノウハウの共有、事業計画策定のための調査・事業・ファイナンススキームの検討支援。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				250		
		繰越し等				-		
		計				250		
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	技術情報の整備や優良事例の形成を目的としていることから、定量的な成果目標・実績を示すことは困難		成果実績	t-CO2	-	-	-	技術情報整備及び優良事例形成
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地熱発電の事業化協議会の支援数		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-	-
単位当たりコスト	— (円/ —)		算出根拠	定量的な成果実績を示せないため、算出困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	250	-	平成25年度限りの事業 (地域主導による再生可能エネルギー等導入事業化支援事業に組替)				
計	250	-						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・全世界的な温暖化対策は必須である。 ・景観や温泉等の自然環境に配慮した地熱発電の開発・導入に関して、開発事業者と地元関係者の双方が関心を有しており、優先度が高い。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の受託者は、公募によって選定する。また、契約時及び支出時において見積及び支出経費を精査することで、支出合理性を確保し、費目・用途を必要なものに限定する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地熱発電は開発リスク・コストが大きく、また、地元関係者との調整が困難であるが、協議会等の設置・運営支援を実施することで、地元の合意形成及び事業計画の策定が促進される。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	経済産業省事業は、地熱発電に関する技術開発を実施するものであり、技術情報等の整備や優良事例の形成を行う環境省事業とは役割分担がなされている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	新25-0059	地熱発電技術研究開発事業	経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部			
点検結果	地熱発電は、地球温暖化対策の推進及びエネルギーセキュリティの確保を目指す上で、再生可能エネルギーの中でも安定した発電が可能である。我が国において、再生可能エネルギーの導入拡大に当たり、ベース電源となり得る地熱発電を推進していくことは、極めて重要である。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-032

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)